

統計をみよう

集落営農の実態

資料:集落営農実態調査報告書(19年、20年)
農業経営統計調査(18年)

【集落営農】

「集落」を単位として農業生産過程における一部又は全部についての共同化・統一化に関する合意の下に実施される営農をいう。

I 集落営農数の推移

- ◇ 水田経営所得安定対策（品目横断的経営安定対策）で、担い手に位置づけられたことにより、大幅に増加。

図1 集落営農数の推移（関東農政局）

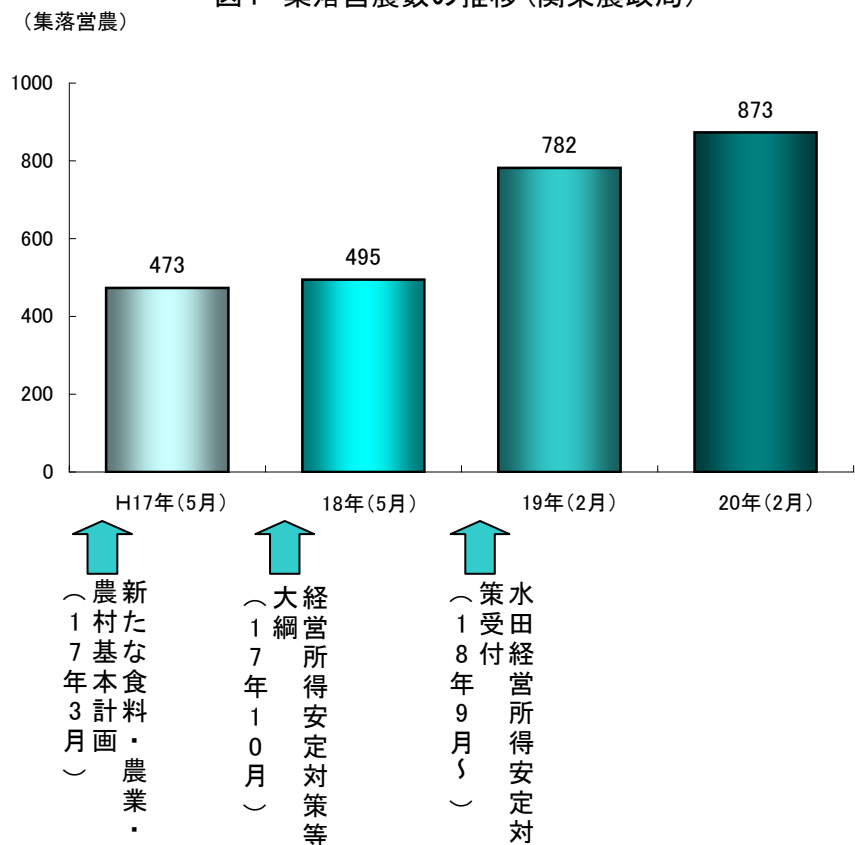


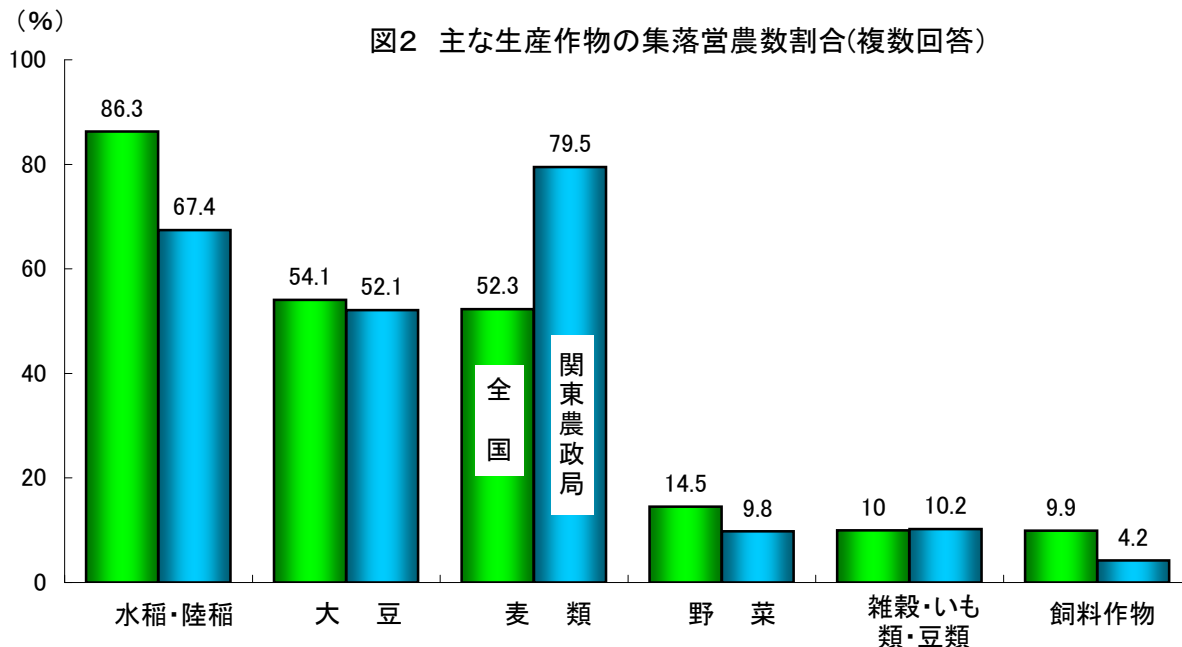
表1 集落営農数の推移

単位:集落営農

区分	平成17年 (5月)	18 (5月)	19 (2月)	20 (2月)	④/①
全 国	① 10 063	② 10 481	③ 12 095	④ 13 062	⑤ % 129.8
関東農政局	473	495	782	873	184.6

II 生産作物別の集落営農数割合

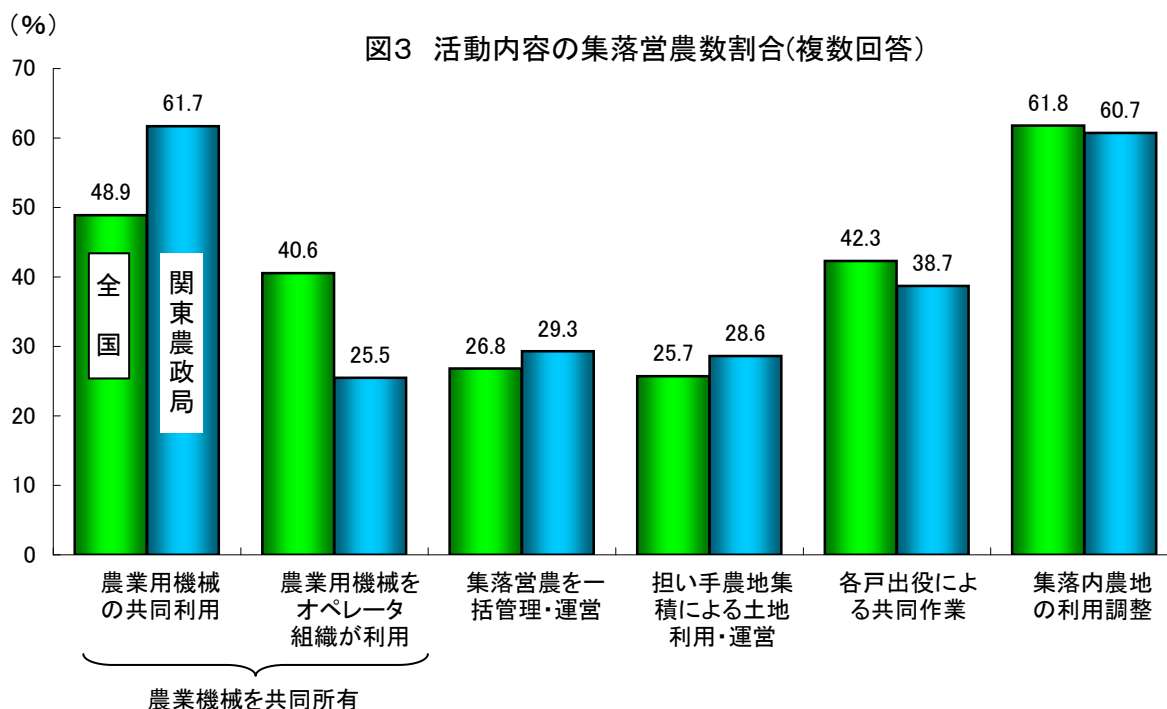
- ◇ 集落営農が生産した作物についてみると、全国では「水稻・陸稲」が最も高く、次いで「大豆」、「麦類」の順になっている。
- ◇ 関東農政局では「麦類」が高く、「水稻・陸稲」が低くなっている。



※総集落営農のうち、「一括管理・運営をしている集落営農」(全国3,505、関東農政局256集落営農)の割合。

III 集落営農の活動内容

- ◇ 集落営農の活動内容をみると、全国では「土地利用調整」を行う割合が最も高く、次いで「農業機械の利用関係」の順になっている。
- ◇ 関東農政局では「農業機械の共同利用関係」が最も高く、「土地利用調整」をわずかに上回っている。



IV 特定農業団体と同様の要件との関係

- ◇ 規約を作成している集落営農の割合は高く、農用地利用集積は低い。
- ◇ 「農産物の販売の一元化」、「主たる従事者の所得目標」及び「農業生産法人化」は、顕著に伸びており、関東農政局は全国を上回っている。

〔特定農業団体と同様の要件〕

- ◎農用地の利用集積目標
地域の農用地の2/3以上を集積（農作業を受託）する目標（5年後）を定める。
（農用地の効率的な利用に支障がない限り、集落の一部を除外することができる。）
- ◎規約の作成
代表者、構成員、総会、農地・機械等の利用と管理等を定めた規約を作成する。
- ◎経理の一元化
集落営農組織の口座を設け、農産物の販売収入をその口座に入金する。
- ◎主たる従事者の所得目標
組織の主たる従事者について、農業所得の目標（市町村基本構想の水準以上）を定める。
（主たる従事者は、候補者で可。）
- ◎農業生産法人化計画の作成
農業生産法人となる計画（5年以内）を作成する。

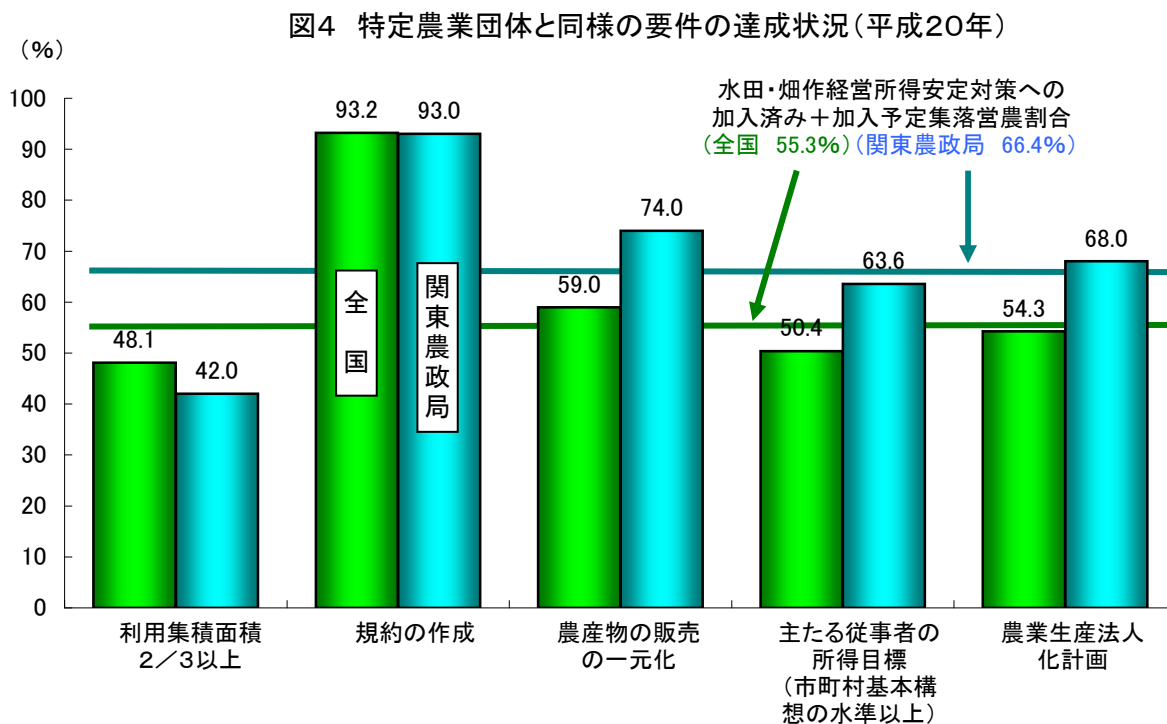


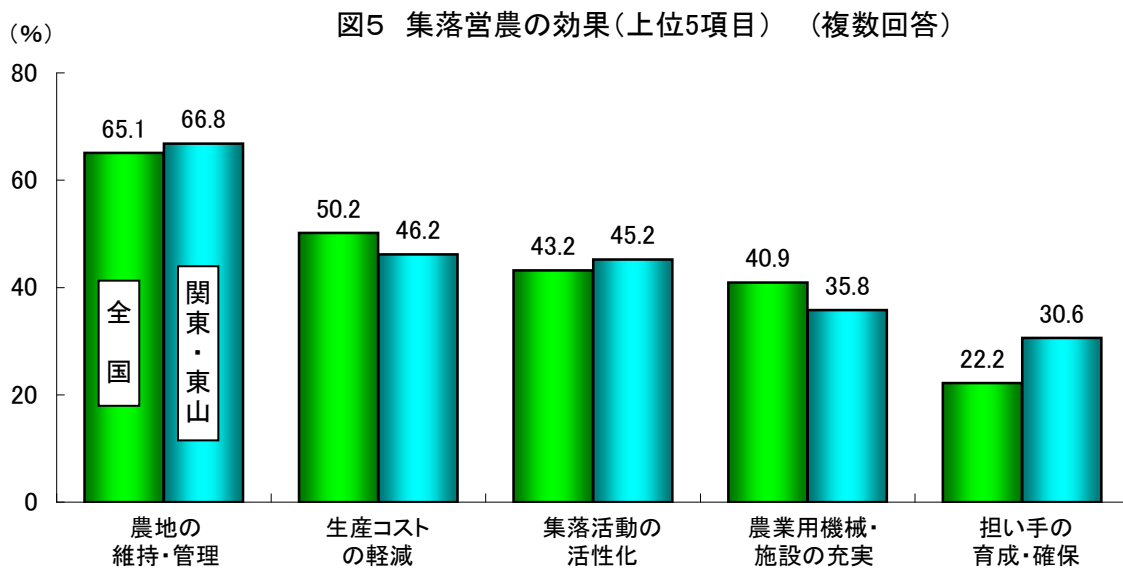
表2 特定農業団体と同様の要件の達成状況

区分	利用集積面積2/3以上			農産物の販売の一元化		
	平成19年	20年	増減差	平成19年	20年	増減差
全 国	%	%	ポイント	%	%	ポイント
全 国	45.7	48.1	2.4	46.8	59.0	12.2
関東農政局	41.3	42.0	0.7	67.1	74.0	6.9

区分	主たる従事者の所得目標(市町村基本構想の水準以上)			農業生産法人化計画		
	平成19年	20年	増減差	平成19年	20年	増減差
全 国	%	%	ポイント	%	%	ポイント
全 国	36.9	50.4	13.5	40.6	54.3	13.7
関東農政局	59.1	63.6	4.5	59.3	68.0	8.7

V 集落営農の効果（19年）

- ◇ 集落営農を行ったことによる効果は、「農地の維持・管理」が最も高く、次いで「生産コストの軽減」となっている。
- ◇ 関東・東山では、「担い手の育成・確保」が全国より高い。

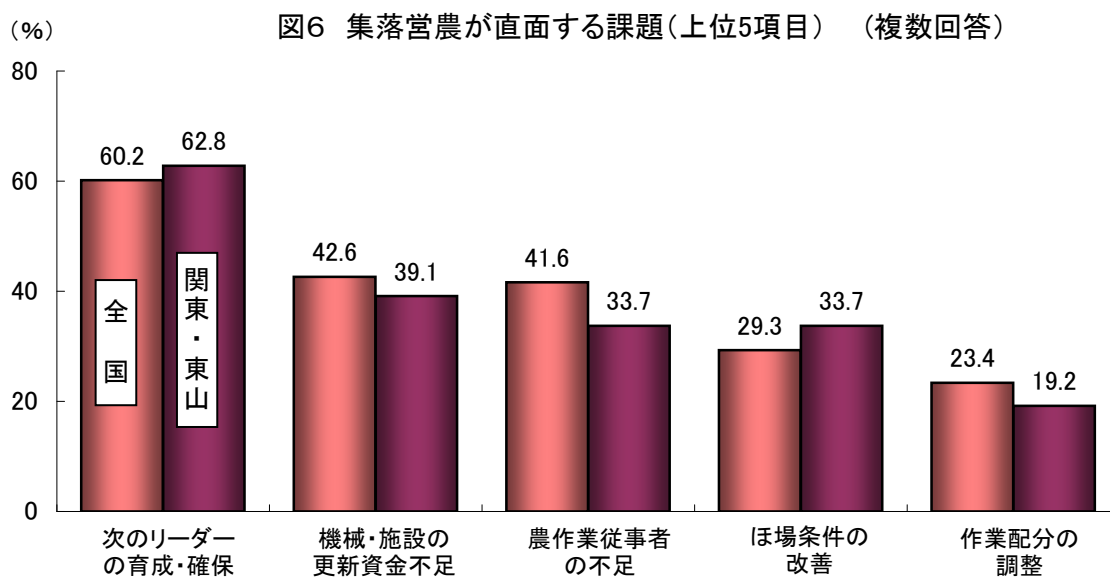


(集落営農活動実態調査 19年3月)

※総集落営農のうち、任意系統抽出方法により抽出された集落営農(全国3,333、関東・東山227集落営農)の割合。

VI 集落営農が直面する課題（19年）

- ◇ 集落営農が直面している課題は、「次のリーダーの育成・確保」が最も高い。
- ◇ 関東・東山では、「次のリーダーの育成・確保」及び「ほ場条件の改善」がわずかながら全国より高い。



(集落営農活動実態調査 19年3月)

※総集落営農のうち、任意系統抽出方法により抽出された集落営農(全国3,333、関東・東山227集落営農)の割合。

集落営農と農家及び組織法人(水田作経営)の比較 (1農家・1構成農家・1出資者当たり) (平成18年・全国)

小規模個別経営
水田作付延べ面積
0.5~1.0ha階層

農家1戸当たり	
経営耕地面積	1.1ha
農業粗収益	95.9万円
農業経営費	94.4万円
家族農業労働時間	571時間

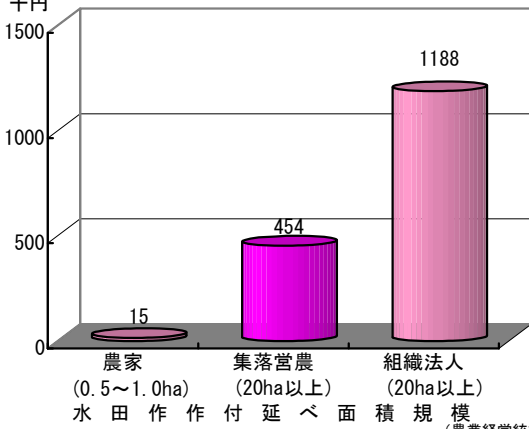
集落営農
水田作付延べ面積
20ha以上階層

構成世帯1戸当たり	
経営耕地面積	1.0ha
農業粗収益	108.7万円
農業経営費	63.3万円
構成員農業労働時間	122時間
経営耕地面積	32.1ha
構成世帯数	32戸

組織法人経営
水田作付延べ面積
20ha以上階層

出資者1人当たり	
経営耕地面積	2.6ha
農業粗収益	382.1万円
農業経営費	263.2万円
構成員農業労働時間	344時間
経営耕地面積	42.1ha
出資者数	16人

農業所得 (1農家・1構成農家・1出資者当たり)

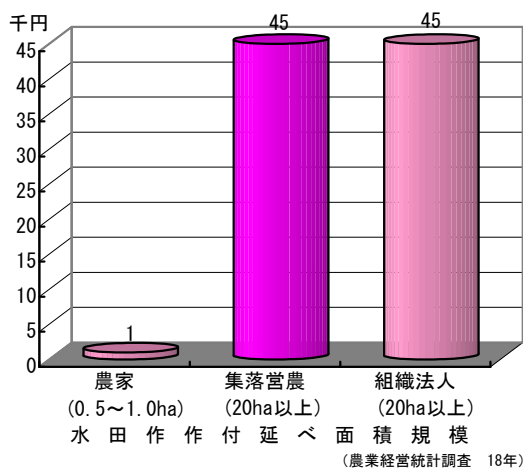


- ・ 小規模な農家が集まって共同で営農を行うことにより、農業所得が大幅にアップ。
- ・ 労働時間は大幅に減少。

集落営農と農家及び組織法人(水田作経営)の比較 (経営耕地面積10a当たり、農業労働1時間当たり) (平成18年・全国)

- ・ 経営耕地10a当たり農業所得も大幅にアップ。
- ・ 農業で1時間働いて農業所得がいくらになるかについても大幅にアップ。

農業所得 (経営耕地面積10a当たり)



家族(構成員)農業労働1時間当たり農業所得

